

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月18日更新

事務事業名		基幹統計調査実施事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	1	自治の健幸		所属部	市長公室	課長名	末永 大樹
	施策	1	市民参画によるまちづくりの推進		所属課	企画課	担当者名	宮崎 早香
	業務分野	3	広聴・広報機能の充実		所属班	企画広報班	(内線)	1254
予算科目		会計一般	款 2	項 5	目 2	事業連番 11450	法令根拠	統計法 各種調査規則
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 22 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	統計法に基づき、市民や事業所等を調査対象として地域別、業種別等に活動状況などを把握し、行政諸施策に活用する。国勢調査や家計調査など現在53調査が基幹統計調査となっている。 これまでは毎年実施される統計調査ごとに事務事業として実施していたが、平成22年度より一本化(対象・意図が同じであるため)して実施している。 主な基幹統計調査は、毎年実施する「学校基本調査」、「労働力調査」、5年ごとに実施する「国勢調査」、「経済センサス」、「農林業センサス」、「就業構造基本調査」、「住宅・土地統計調査」、「社会生活基本調査」などがある。 令和6年度から統計調査資料活用分析事業(11058)、熊本県推計人口調査事務(11051)を統合
【業務の流れ】	<ul style="list-style-type: none"> 調査区設定、市町村説明会への出席 指導員や調査員の推薦、事務説明会の開催 調査票の整理、審査、県への提出 事後報告会への出席など
【主な予算費目】	報酬、職員手当(時間外勤務)、需用費、役務費、使用料及び賃借料

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

実施スケジュールに従い、以下の調査を実施した。毎月：熊本県推計人口調査、4～5月：学校基本調査、4～5月：経済センサス基礎調査の周知、(7～8月：市町村民経済計算)、10～12月：全国家計構造調査、1～3月：農林業センサス

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

- 熊本県推計人口調査(毎月)
- 経済センサス基礎調査の周知(4～5月)
- 学校基本調査(4～5月)
- 市町村民経済計算(7～8月)
- 国勢調査(10月)

③予算の主な増減の理由

国勢調査実施による報酬費の増

成果指標	(単位)	データ取得方法
ア 当該年度に実施された調査数	調査	

(2)成果指標・総事業費の推移		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
成果指標	ア 調査		6	5	3	5	3	3	3	3
事業費	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円	1,640	3,699	3,258	2,971	24,478	2,528	1,712	4,140
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	4	1	99	43	10	10	10	11
	(A)事業費計	千円	1,644	3,700	3,357	3,014	24,488	2,538	1,722	4,151

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

国・県の依頼に沿って進める事業のため、現状の事務水準を維持する。

(4)今後の事業の方向性

- 廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)